



# 地球環境への取り組み

事業活動におけるサプライチェーン全体を通じて地球環境負荷の低減を徹底することで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

## オカムラグループ環境方針と環境戦略

オカムラグループは、トップマネジメントが環境への取り組みに関する全体的な意図および方向付けを「オカムラグループ環境方針」として表明しています。グループとして共通の環境方針を掲げて環境活動に取り組むことにより、全体の環境パフォーマンスの向上と環境負荷の低減につなげています。

### オカムラグループ環境方針

#### 環境基本方針

オカムラグループはGREEN(環境配慮)のWAVE(波)を自ら起こし、その波に乗るという「GREEN WAVE」の考えの下に、すべての事業活動で経営資源(人・設備・材料・技術)を活用して環境負荷低減活動を実践します。さらに、その成果をステークホルダーの皆様へ提供することで、「持続可能な社会の構築」に貢献いたします。

#### 環境行動指針

##### 1. オカムラの実践

オカムラは、ものづくりとコミュニケーションを通じて環境負荷の低減を推進します。

###### ● 重点項目

- **ものづくりでの環境保全活動**  
開発・製造・販売・物流のそれぞれの分野を通じて環境保全活動を実践します。
- **社会に広げる環境活動**  
事業や従業員の活動を通じて、地域・社会とのコミュニケーションを拡大し、相互理解を深めます。  
(主な活動項目:地球温暖化防止、省資源・廃棄物削減、生物多様性保全)

##### 2. オカムラの提案

オカムラは、事業活動を通じて、お客様の環境負荷の低減のお手伝いをします。

###### ● 重点項目

- **製品の提案**  
お客様が満足できる、環境に配慮した製品を提供します。
- **空間の提案**  
環境負荷を低減できる空間をプランニングします。  
(主な活動項目:環境配慮製品・空間プランニング、製品情報開示、製品リスク対策)

この環境方針は、オカムラグループ各サイトのすべての要員に周知するとともに、一般の方々にも開示いたします。

(抜粋)

## オカムラグループの環境戦略

オカムラグループは、「オカムラグループ環境方針」に基づき10年ごとに策定している環境長期ビジョンを2021年に見直し、事業活動に伴う環境負荷の低減の重要性を認識し企業の社会的責任を果たす経営をめざす新たな長期ビジョンとして、「GREEN WAVE 2030」を策定しました。

オカムラグループでは、サステナビリティにおける重要なテーマの一つとして「地球環境への取り組み」を位置づけ、「気候変動への対応」「資源の有効利用」「製品ライフサイクルを通じた環境配慮型製品・サービスの提供」を重点課題と特定しています。これらの課題を環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」に落とし込み、グループすべての事業活動において環境負荷の低減に取り組むとともに、お取引先やお客さまとのパートナーシップにより積極的な環境活動を推進していきます。

さまざまな環境活動について、主に社内における取り組みを「エコの種」、お客さまやサプライチェーンを視野に入れた取り組みを「エコの実」と名付けて活動を行っています。

### 気候変動への対応

パリ協定に基づく温室効果ガス排出量の削減目標であるSBT (Science Based Targets) を踏まえ、オカムラグループではスコープ1およびスコープ2の排出量について、「2030年に2020年比50%削減」「2050年に実質ゼロ」という目標を設定し、事業活動全体における取り組みを推進しています。

目標の達成に向けて活動をさらに加速させるために再生可能エネルギーの利用を拡大しており、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることをめざす国際的なイニシアティブ「RE100」に加盟しました(2022年3月)。既に一部の生産事業所等で水力発電による電力への切り替えや太陽光発電設備の導入を進めており、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー設備への切り替えを計画的に推進していきます。また、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づき、気候変動によるリスクおよび機会が経営に与える影響を評価し、適切な情報開示を行うとともに、中長期の視点から経営戦略に反映させていきます。



オカムラグループ気候変動情報開示(TCFD)

### 「サーキュラーデザイン」の考え方に基づく取り組み

大量生産・大量消費、大量廃棄をベースにした一方通行型の社会において、天然資源の枯渇、廃棄物の発生など資源循環に関わる問題だけでなく、温室効果ガスの排出増加による気候変動、大規模な資源採取による生物多様性の破壊など、地球環境に対するさまざまな影響が生じています。

オカムラグループでは、持続可能な形で資源を利用するサーキュラーエコノミー(循環型経済)の概念に基づき、2021年11月に「サーキュラーデザイン」の考え方を打ち出しました。製品のライフサイクル全体において、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出し、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を積極的に進めていきます。

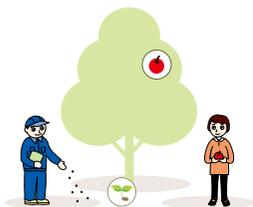
(関連 [▶P.20](#))

#### オカムラの実践「エコの種」



「エコの種」とは、次のような、お客様の目に見えない部分での努力のことです。

- 素材の使用
- 生産方法
- 輸送や梱包



#### オカムラの提案「エコの実」



「エコの実」とは、お客様にとって次のようなメリットが多く詰まった製品・サービスのことです。

- 使用するとき多くのエネルギーを使わない製品・サービス
- ムダなスペースの少ない空間や高機能で居心地のよい空間づくり
- 有害な化学物質を排除した製品
- 高い転用性と耐久性で長期にわたり使える製品

## 環境活動の指標と目標

オカムラグループでは、環境方針に基づきめざすべき方向を示した環境長期ビジョンを10年ごとに策定するとともに、3年ごとに環境中期計画を策定して各年度の目標を明確にし、計画的に環境活動を推進することにより環境負荷を着実に低減しています。

### 環境長期ビジョン

#### 「GREEN WAVE 2030」

「GREEN WAVE 2030」においては、温室効果ガス排出量削減などの気候変動への対応や、水資源使用量の削減、生産プロセスにおける生産廃棄物の排出量原単位削減などについて定量目標を設定しています。製品の開発や販売段階における環境負荷低減などの定性目標を設定し、2030年度の達成に向け活動を推進しています。

### 環境中期計画、環境目標

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」の目標達成に向け、3年ごとに環境中期計画を策定してマイルストーンとしています。環境中期計画においては単年度ごとに目標の達成状況の評価を行い、以降の取り組みに反映しています。

#### 環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」の主な内容

項目	2030年度目標	
1. 地球温暖化防止対策	温室効果ガス排出量 50%削減 (2020年度比)	エネルギー生産性 10%原単位向上 (2020年度比)
2. 省資源、廃棄物削減	水資源使用量 10%原単位削減 (2020年度比)	生産廃棄物 9%原単位削減 (2020年度比)
3. 特定化学物質の削減	PRTR法対象物質 10%原単位削減 (2020年度比)	
4. 製品開発での環境配慮推進	各種環境ラベルの対象拡大	
5. 社会に拡げる環境活動	ACORN活動の推進と環境教育での社会貢献	
6. お客様へ製品・空間の提案	環境配慮製品販売比率と環境空間提案率向上	

## 2021年度の環境目標・活動実績と2022年度の環境目標

環境方針からの項目	活動目的	2021年度目標	2021年度活動実績	評価	2022年度目標	
オカムラの 実践	1.ものづくりでの 環境保全活動	1-1. 地球温暖化防止対策の推進 温室効果ガス排出量低減	温室効果ガス排出量低減:グループ全体で1,000t-CO <sub>2</sub> /年の排出低減	温室効果ガス排出量 前年比 7,577t-CO <sub>2</sub> /年の排出低減	○	温室効果ガス排出量低減:グループ全体で1,000t-CO <sub>2</sub> /年の排出低減
		燃料系エネルギー 使用量低減	● 工業用燃料使用量 5年度平均 1%低減 (CO <sub>2</sub> 換算評価) ● 車両用燃料使用量 5年度平均 5%低減 (CO <sub>2</sub> 換算評価)	● 工業用燃料使用量 5年度平均比 4.4%低減 ● 車両用燃料使用量 5年度平均比 11.6%低減	○	● 工業用燃料使用量 5年度平均 1%低減 (CO <sub>2</sub> 換算評価) ● 車両用燃料使用量 5年度平均 5%低減 (CO <sub>2</sub> 換算評価)
		エネルギー生産性向上	省エネ法対応によるエネルギーの効率利用 ● 生産系:社内完成高あたり前年比1.1%のエネルギー消費原単位低減 ● 事務所系:総人員あたりのエネルギー消費原単位維持 ● 物流:特定荷主と庫内作業で前年度比1%のCO <sub>2</sub> 排出原単位低減	● 生産系:エネルギー消費原単位前年比 5.3%低減 ● 事務所系:エネルギー消費原単位前年比 2.2%増加 ● 特定荷主責任によるCO <sub>2</sub> 排出量原単位前年比 2.8%増加 ● 庫内作業に関わるCO <sub>2</sub> 排出量原単位原単位 53.8%低減	○ × × ○	省エネ法対応によるエネルギーの効率利用 ● 生産系:社内完成高あたり前年比1.1%のエネルギー消費原単位低減 ● 事務所系:総人員あたりのエネルギー消費原単位維持 ● 物流:特定荷主と庫内作業で前年度比1%のCO <sub>2</sub> 排出原単位低減
		1-2. 省資源・廃棄物削減による資源循環の推進 生産廃棄物対策	生産廃棄物対策:社内完成高あたり 原単位維持	生産廃棄物発生量原単位前年比 6.4%低減	○	生産廃棄物対策:社内完成高あたり 前年度比1%の排出量原単位低減
		施工・配送廃棄物対策	施工・配送廃棄物対策:ゼロエミッションと電子マニフェストの継続と対象範囲の拡大	電子マニフェストの対象範囲の増加	○	施工・配送廃棄物対策:ゼロエミッションと電子マニフェストの継続と対象範囲の拡大と集計
		1-3. 環境影響度の低減	社内完成高あたり 前年度比1%のPRTR排出・移動量原単位低減 社内完成高あたり 前年度比1%の水資源使用量低減	PRTR排出・移動量原単位前年比 0.1%増加 水資源使用量原単位前年比 9.4%低減	× ○	社内完成高あたり 前年度比1%のPRTR排出・移動量原単位低減 社内完成高あたり 前年度比1%の水資源使用量低減
	1-4. 製品開発における環境配慮型企画と設計推進	製品開発率の向上 (GW・GW+開発製品管理) 製品アセスメントの実施精度向上	企画時適用率の目標数値化と実績把握 製品要求に対して製品アセスメントを実施	○	製品開発率の向上 (GW・GW+開発製品管理) 製品アセスメントの実施項目更新	
	2.社会に広げる 環境活動	2-1. 社会貢献活動の推進	ACORN活動の展開推進	事業所でのピオトープ設置に向け活動開始	○	ACORN活動の推進:自然環境保全への取り組み
			学校での環境教育実施による社会貢献活動	環境出前授業の実施	○	学校での環境教育実施による社会貢献活動
		3.顧客へ製品・空間の提案	3-1. 環境配慮製品の提供と空間プランニング推進	環境配慮製品の販売比率向上 (GW・GW+販売製品管理) オフィス・店舗の環境提案率の向上	事業領域別の販売比率把握継続実施、オフィス事業、商環境事業で目標達成 環境負荷低減製品の提案を継続実施、提案率目標達成	○ ○
3-2. 森林資源の持続可能な利用の推進	木材利用方針に基づいた利用推進	FSC更新審査、不適合無し	○	木材利用方針に基づいた利用率向上		
3-3. 製品情報開示の推進	法や基準への適合情報や顧客ニーズへの対応	製品情報開示件数 113件	○	法や基準への適合情報や顧客ニーズへの対応		

## 気候変動への対応

重点課題

オカムラグループは、2050年に温室効果ガス排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）をめざしており、この目標を達成するために2030年の温室効果ガス排出量の削減目標を2020年比50%とし、グループ全体で取り組みを進めています。生産事業所をはじめ各拠点における省エネルギー対策など、これまでの活動をさらに強化するとともに、再生可能エネルギーの利用拡大など新たな視点に立った取り組みを展開し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。（データ集▶P.143）

### 2021年度の温室効果ガス排出状況

2021年度の温室効果ガス排出量は32,825t-CO<sub>2</sub>となり、前年度に比べ18.8%減少しました。スコープ1排出量\*1は15,003tCO<sub>2</sub>で、前年度に比べ2.7%増加しました。スコープ2の排出量\*2は17,821t-CO<sub>2</sub>で、前年度に比べ30.9%減少しました。再生エネルギーの使用量は191,961GJ、使用率は33.3%となっています。

\*1 スコープ1排出量：直接排出量。（自社の排出源（工場・オフィス・車両など）からの直接的な温室効果ガスの排出量）

\*2 スコープ2排出量：エネルギー起源間接排出量。他社から供給を受けた電力、熱などの生成段階で発生した温室効果ガス排出量

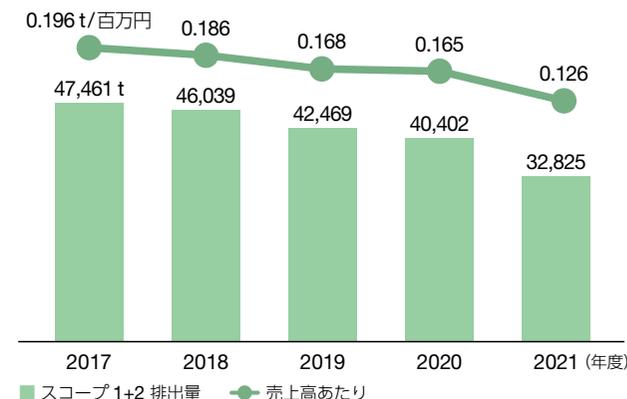
### 再生可能エネルギーの利用による 温室効果ガス排出量削減の取り組み

オカムラグループは事業活動に伴う温室効果ガス排出削減に向け、再生可能エネルギーの利用拡大に取り組んでいます。2022年3月には、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることをめざす国際的なイニシアティブ「RE100」\*1および持続可能な脱炭素社会の実現をめざす企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」\*2に加盟しました。これらの活動への参加を通じて、2050年までに事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることをめざし、脱炭素社会の実現に貢献します。

#### 総エネルギー投入量

投入量 **856千GJ** (2021年度)売上高あたり **3.28GJ/百万円** (2021年度)

#### 温室効果ガス排出量（スコープ1+2）

スコープ1+2排出量 **32,825t** (2021年度)売上高あたり **0.126t/百万円** (2021年度)

注：スコープ1に5ガスを含む。スコープ2はマーケット基準。オカムラグループ全体

\*1 RE100：「Renewable Electricity 100%」を意味し、世界で影響力のある企業が、事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることにコミットする企業協働イニシアティブ

RE100  
<https://www.there100.org/>

\*2 「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」：脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識のもと、2009年に日本独自の企業グループとして発足。幅広い業界から日本を代表する企業を含む206社が加盟（2022年2月現在）

日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）  
<https://japan-clp.jp/>

### 再生可能エネルギーへの転換

生産・物流拠点において、自家消費型太陽光設備の導入や、水力発電による再生エネルギーへの転換等、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めています。

（関連▶P.20）

## TOPICS

## 自家消費型太陽光発電の導入

オカムラグループでは、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた取り組みとして、生産事業所を中心に太陽光発電設備を導入し事業所内の消費電力を賄っています。温室効果ガスの排出削減につなげるとともに、モニターで発電状況を見える化することで従業員の環境意識の向上にも役立てています。（関連▶P.20）



追浜事業所に設置された  
太陽光発電設備



発電量のモニター表示  
(テレビ台数などに換算)

オフィス拠点における  
温室効果ガス排出削減の取り組み

オカムラの全国61カ所のオフィス拠点では、省エネルギー・節電の取り組みを継続して実施しています。2019年度のオフィス拠点の1人当たりのエネルギー使用量は前年度比5.6%減、2020年度は10.7%減、さらに2021年度は4.0%減と着実に削減が図られています。

2020年12月に役員・コーポレート部門・クリエイティブ部門を集約移転した「HEADQUARTERS OFFICE」（東京都千代田区）では、ABW\*を採用。サテライトオフィスや在宅勤務でのテレワークを含めた柔軟な働き方を実践することで、全体的なエネルギー消費の低減につなげています。集約移転により床面積を21%、座席数を15%削減したことで、エネルギー消費量の大幅削減を実現することができました。また、収納スペースを70%削減しペーパーレスを実践するとともに、資料を共有化・電子化することで、温室効果ガスの排出削減に努めています。

\* ABW：Activity Based Workingの略。働く場所や時間をそれぞれの仕事に合わせて自由を選べる働き方のこと



床面積を削減し、座席数を大幅に減らした「HEADQUARTERS OFFICE」

生産段階での  
温室効果ガス排出削減の取り組み

オカムラグループの温室効果ガス排出量のうち86%を生産部門が占めており、製造工程における排出削減の重要性を認識し、設備や運用面などさまざまな視点から取り組みを推進しています。各生産事業所では省エネルギー計画を作成し、省エネルギー型設備への更新や高効率照明への切り替えを行うとともに、運用面ではエア漏れ改善や設備稼働時間の見直しなど継続的な活動を進め、効果的な対策をグループ全体に水平展開しています。

オカムラは経済産業省の「事業者クラス分け評価制度」\*1において、2015年度から2021年度まで7年連続で、省エネの取り組みが進んでいる優良事業者（Sクラス事業者\*2）と評価されています。

\*1 事業者クラス分け評価制度：省エネルギー法における工場等に関する措置の定期報告を提出するすべての事業者を、S・A・B・Cの4段階にクラス分けし、クラスに応じた対応を実施する制度

\*2 Sクラス事業者：定期報告書において5年間平均原単位を年1%以上低減（努力目標）またはベンチマーク目標を達成している事業者

エヌエスコカムの環境活動が令和3年度  
「岩手県環境保全活動知事表彰」を受賞

エヌエスコカム（岩手県釜石市）が、令和3年度「岩手県環境保全活動知事表彰」の地球温暖化防止部門において表彰されました。今回の受賞では、エヌエスコカムの熟原単位とCO<sub>2</sub>排出原単位削減の取り組みが評価されました。

## エヌエスコカムの取り組み

環境負荷が高かった金属製品の塗装前処理工程を見直し、2015年度の熟原単位を対前年度比で16%の大幅な削減を達成するとともに、その後も継続した取り組みにより、2020年度は2017年度比13.5%のCO<sub>2</sub>排出原単位の削減を達成。



2021年12月8日に行われた授賞式の様子

## 物流段階での温室効果ガス排出量削減の取り組み

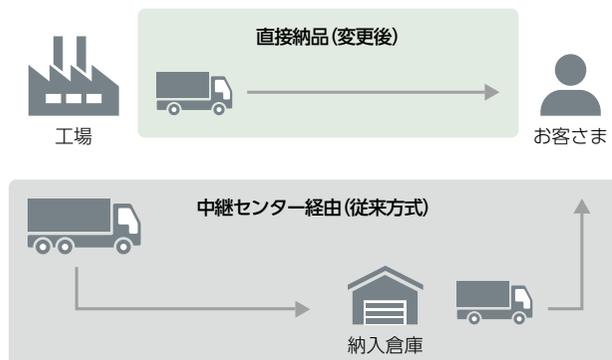
### モーダルシフトの推進

配送センターからの製品の幹線輸送を、トラック輸送から環境負荷の少ない鉄道コンテナや海上輸送に切り替えるモーダルシフトを推進することにより、輸送に関わる温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

### 輸送効率の向上

2020年12月からサプライチェーン改革の一環として、大口物件に関する生産および物流の最適化によりリードタイム短縮とサプライチェーン全体のコスト削減を図る取り組みを進めています。この取り組みの一環として、生産拠点から中継配送センターを経由せずに直接納品する方法を導入することにより、輸送距離を短縮し温室効果ガス排出量の削減に結びつけています。

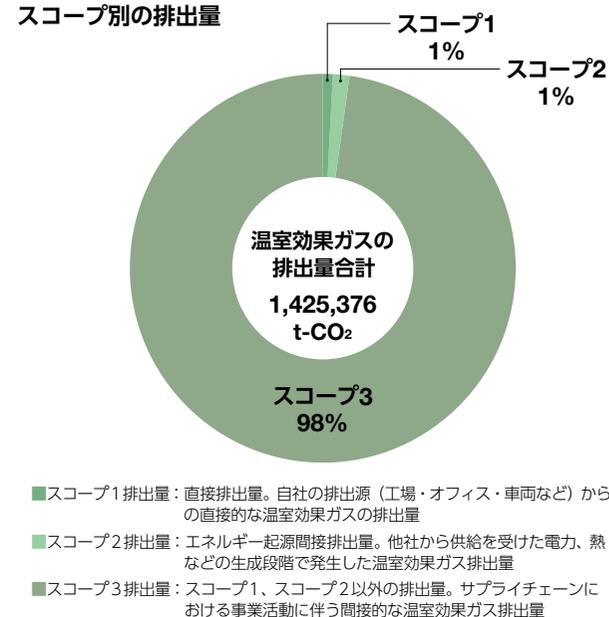
2021年度の輸送に関わる温室効果ガス排出量は前年度に比べ7.3%増加しました。今後は、モーダルシフトと直接納品による相乗効果を生み出し、排出削減を図っていきます。



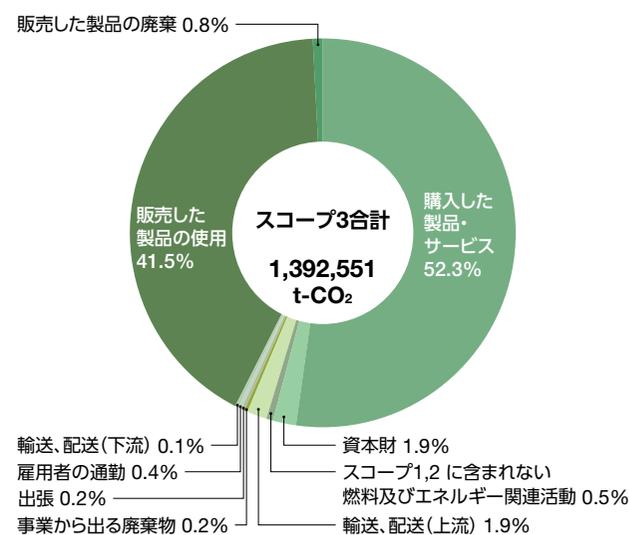
## サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の削減に向けて

地球温暖化防止に向けて効果的な対策を進めていくためには、オカムラグループの事業活動だけでなく、サプライチェーン全体を視野に入れた温室効果ガスの排出削減に取り組むことが重要です。排出量の98%を占めるスコープ3について11のカテゴリにおいて排出量の算定を行った結果から、主な発生源はカテゴリ1（購入した商品・サービス）とカテゴリ11（販売した製品の使用）であることが分かっています。排出量の削減に向け、温室効果ガス排出量の少ない材料の使用促進、主要サプライヤーとの連携強化による無駄の削減、製造工程での歩留まり改善、販売した製品の遠隔監視による使用電力の管理および制御、省エネ製品の開発等の取り組みを進めていきます。

### スコープ別の排出量



### スコープ3のカテゴリ別排出量



## 省資源・資源循環

重点課題

オカムラグループは、サーキュラーエコノミー（循環型経済）の考え方に基づき、製品の企画・設計から販売、メンテナンス、リユース・リサイクル、適正処理に至るまでの製品のライフサイクルの中で、限りある資源をより長く、有効に使用し、廃棄物の発生を最小化するものづくりをめざしています。生産プロセスでは、リサイクル素材や廃木材・未利用材などの使用、樹脂廃材や水の再利用等に取り組んでいます。また、生産事業所や物流センターにおけるゼロエミッション\*の取り組み、お客さまが不要になった使用済み製品のリユース・リサイクルの推進により、アウトプットの削減に努めています。（データ集 ▶ P.144）

\*ゼロエミッション：工場や物流センターから排出される産業廃棄物の最終処分量をゼロにすること（オカムラグループにおけるゼロエミッションの定義による）

### 水資源に関する取り組み

気候変動や人口増加などにより地球規模で課題となっている水資源問題の重要性を認識し、事業活動における水資源の使用削減や有効利用に取り組んでいます。

生産事業所では塗装工程などで多くの水を使用することから、循環節水システムの導入により水資源投入量の削減を図っています。富士事業所は富士山の広大な裾野に位置し、豊富な地下水を工業用水や生活水として有効利用しています。排水に関しては、国や自治体が定める水質基準値を超えた排水が発生しないよう、排水処理場の監視を行うなど管理を徹底しています。

水の使用量については、原単位使用量低減の目標を設定して削減に取り組んでおり、2021年度は前年度比97.0%で目標を達成しました。

なお、2021年度の水に関する環境法令違反や事故、訴訟はありませんでした。

### 産業廃棄物の排出状況

オカムラグループの事業活動に伴って排出される産業廃棄物には、生産事業所から排出される生産系廃棄物、オフィスなどの内装工事請負時に発生する施工系廃棄物、お客さまが不要になった使用済み製品の回収による配送系廃棄物があります。廃棄物の処理責任を確実に果たすため、廃棄物処理を委託している事業者に対して定期的に現地確認を実施し、適正に処理されていることを確認しています。

生産系廃棄物の排出量については目標を設定して削減に取り組んでおりますが、2021年度は原単位前年度比2.0%増加しました。

### 製造・物流・施工段階での省資源の取り組み

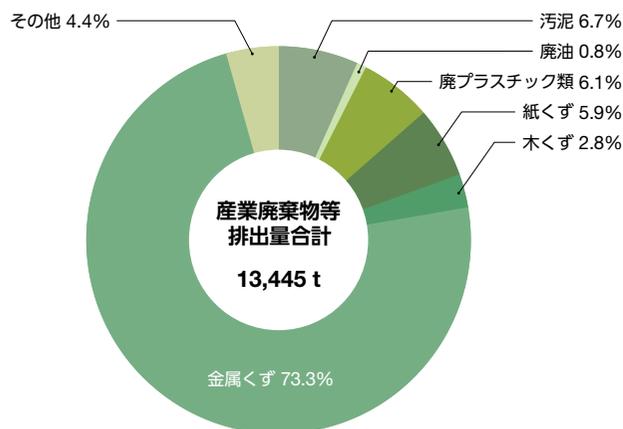
製造・物流・施工の各段階において産業廃棄物排出量の削減、資源循環に向けた継続的な取り組みを進めており、それぞれの取り組み内容や成果について情報を共有することで、より効果的な活動につなげています。

#### 製造段階における取り組み

生産事業所では、原材料の使用量削減と生産工程の効率化により、省資源・廃棄物削減に取り組んでいます。製造段階で発生する廃棄物のうち金属くずが約7割を占めており、投入される原材料に対する製品の生産量の割合を高める「歩留まりの向上」の徹底などを通じて原材料の無駄を最小化し、廃棄物の削減につなげています。また、廃棄物排出時の分別を徹底し、中間処理業者を通じてリサイクルを進めています。

こうした取り組みの結果、2008年度から継続してオカムラの国内生産事業所においてゼロエミッションを達成しており、2021年度も産業廃棄物の最終処分量ゼロを実現しています。

## 産業廃棄物等排出量 種類別比率



オカムラ生産拠点

## 物流段階における取り組み

物流センターでは、新規オフィス家具納品時に回収した使用済みデスクやイスなどのリサイクルを推進しています。リサイクル率向上の取り組みを継続的に進め、主要物流センターである横浜物流センターでは2008年度からゼロエミッションを達成しており、他の物流センターにおいても積極的に取り組むことにより現在約9割の物流センターでゼロエミッションを達成しています。

また、引取製品の中からまだ十分使える製品のリユースを行うことに加え、2021年よりサーキュラーエコノミー（循環型経済）の考え方に基づくトライアルの取り組みとして、長期滞留品のリユースを進めています。

## 施工段階における取り組み

施工段階では、金属とプラスチックの混合品が廃棄物として発生します。オフィスや店舗の改装需要が高まると施工段階での廃棄物も増加するため、分別を徹底し資源としてリサイクルすることにより排出量の削減に取り組んでいます。

## 製品のロングライフ化をサポート

お客さまに販売した製品のアフターメンテナンスにおいて、一貫したサポート体制を構築しています。オカムラサポートアンドサービスは、オフィス家具をはじめ、パブリックスペースにおける建材製品や防水板などの防災設備に至る幅広いオカムラ製品を対象に、保守・点検、修理・修繕、クリーニングなどを通じて、製品のロングライフ化をサポートしています。製品を長期間にわたって使用していただくことは、お客さま満足度の向上と同時に資源消費の抑制、廃棄物の削減などにつながり、サーキュラーエコノミー（循環型経済）の構築に寄与しています。

## 保守・点検

製品を最適なコンディションに保ち、使いやすさを維持するため、納入後、一定期間が経過した時点での定期点検をお客さまに提案しています。製品を定期的に点検することで、要補修箇所の早期発見と対処が可能になります。

## 修理・修繕

お客さまにご愛用いただいている製品のロングライフ化を図るために、専門の作業員の熟練した技術で修理・修繕を行うことにより、製品のコンディションを整え、安心して使い続けられる環境を提供しています。

## クリーニング・リフォーム

製品を最適なコンディションで長期にわたり利用いただき、快適なオフィス環境を維持するためのサービスとして、クリーニングをお客さまに提案しています。間仕切、オフィスシーティング、ロッカーなどほとんどすべてのオフィス家具がクリーニング可能です。それぞれの素材に適した洗浄方法を用いることにより、汚れを効果的に落とし、素材本来の持ち味と美しさを取り戻すことができます。また、クリーニングでは対処できない汚れのひどいものや傷みの激しいものは、生地の手張り替えなどのリフォームを提案しています。



イスの部品交換・修理



防水板の点検・修理



木家具のキズ補修

## 使用済み製品の資源循環の推進

製品のライフサイクル全体における環境負荷を低減するために、ロングライフ化を進めるとともに、使用済み製品の資源循環に努めています。お客さまが使用を継続できる製品については、引き続き使用いただくことを提案しています。お客さまが使用されなくなった製品については、新しい製品の納入時に要望に応じて引き取りを行い、リユース、リサイクル、適正処理を通じて、資源の有効活用と廃棄物の削減につなげています。また、製品の輸送・搬入に使用した梱包材についても、素材ごとに分別し資源循環に努めています。2021年度の引き取り製品および梱包材のリユース・リサイクル率は99.4%となっており、継続して高い水準を維持しています。

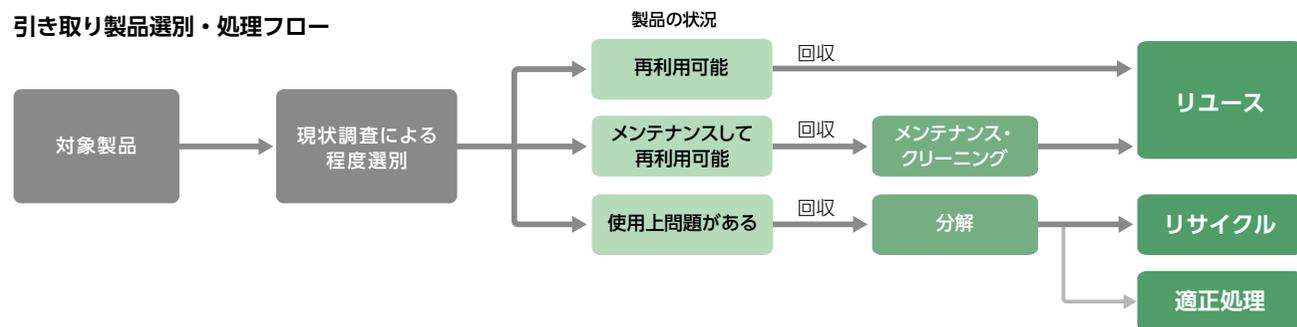
### 使用済み製品を引き取り選別しリユース、リサイクルへ

お客さまから引き取りを行った製品は、使用期間、機能や外観等の状況、修理の可能性などにより選別を行い、製品としてのリユース、素材ごとのリサイクルを進めており、こうした対応が困難な場合は適正に処理・処分を行っています。オカムラサポートアンドサービスでは、古物商許可を受けた会社として、使用済みオフィス家具の引き取り・リユース事業を推進しています。製品の長期使用を通じて環境負荷低減につなげています。

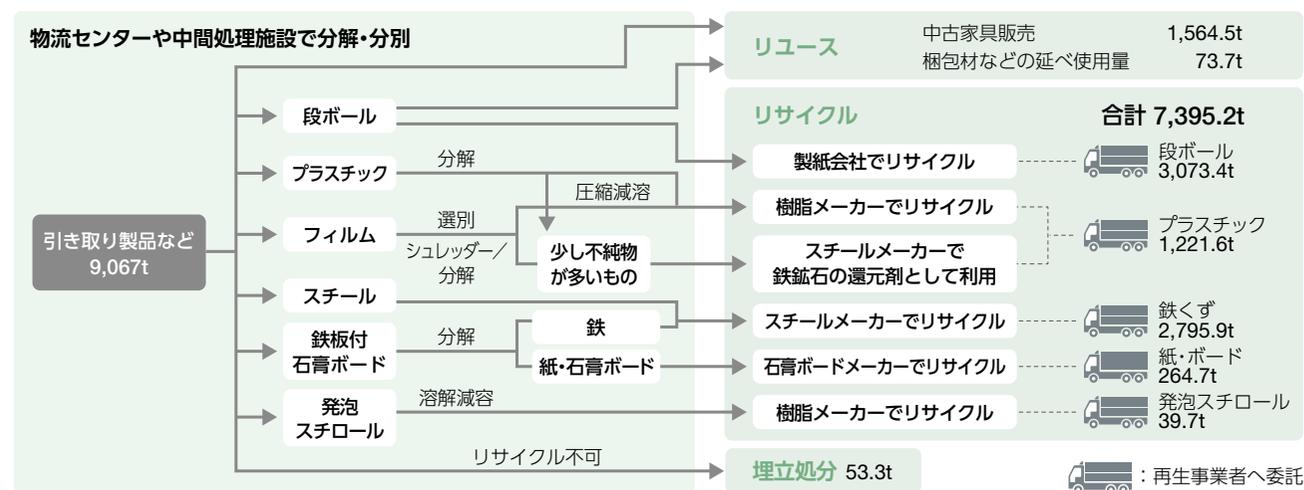
### 引き取り製品の資源循環の方法

対応	対象および資源循環・処理の方法
リユース	お客さまからリユースの要望があり、クリーニングや修理によってリユースが可能な製品は、オカムラサポートアンドサービスが中古品として買い取り、販売する。
リサイクル	お客さまからリユースの要望がない場合、また使用上問題がありリユースできない製品は解体・分別して素材ごとにリサイクルする。
適正処理	リサイクルできない部品などは、廃棄物処理法に基づき産業廃棄物管理票（マニフェスト）による適正処理を行う。なお、中間処理業者に処理を委託している産業廃棄物のうち再生処理が可能なものは、事業者によるリサイクルが行われる。

### 引き取り製品選別・処理フロー



### 2021年度の引き取り製品・梱包材のリユース・リサイクル状況



## 製品・サービスにおける環境配慮

重点課題

オカムラグループは、お客さまの多様なニーズに応えるとともに、環境に配慮した製品やサービスを提供することにより、事業活動を通じてお客さまの環境負荷低減のお手伝いをしています。原材料の選定・調達から製品の製造・流通・使用・リサイクル・廃棄までを考慮し、製品のライフサイクル全体で環境負荷がより低い製品の開発・提供に努めています。

### 調達活動における取り組み

#### 資材調達における環境配慮

さまざまな原材料や部品を調達し製品を生産・販売する企業として、グリーン購入\*1推進の重要性を認識し、お取引先の協力を得ながら活動を進めています。グリーン購入の考え方や取り組みの視点を明確化した「サステナブル調達ガイドライン」に基づき、お取引先の調査を実施し、環境活動に積極的に取り組んでいるお取引先からの調達ならびに環境負荷の低い資材の調達に努めています。

また、調達活動における判断基準として「資材ガイド」を定め、化学物質審査規制法\*2、建築基準法、欧州各種法令\*3に準拠した資材調達を行うとともに、各種法令の対象となっていない資材に関しても、法令の基準を参照し環境に配慮した調達を進めています。

\*1 グリーン購入：製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができる限り少ないものを選んで購入すること

\*2 化学物質審査規制法：「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」。人の健康および生態系に影響を及ぼす恐れがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とする法律

\*3 欧州各種法令：REACH 規制やRoHS 指令など。欧州では、人の健康や環境の保護のために化学物質とその使用を管理するための法律の整備が進んでいる

#### お取引先との連携による環境負荷の低減

「資材ガイド」をお取引先にも開示し、資材調達における考え方を共有することにより、お取引先における環境に配慮した資材調達の推進を支援しています。こうした取り組みに加え、講演会等での情報発信などを通じたコミュニケーションにより、お取引先の事業活動におけるグリーン購入を促すとともに、お取引先との共同開発による環境配慮型資材の開発も進めています。（関連 ▶P.31）

#### 環境配慮製品の開発

オカムラグループは、製品開発における重要な視点の一つとして「エコデザイン」を位置づけ、製品のライフサイクルを通じた環境負荷の低減に取り組んでいます。企画・デザイン・設計の各段階で製品アセスメント\*を実施し、原材料使用量の削減、再生材料の使用、再資源化が容易な構造、耐久性向上などによる長寿命化、有害化学物質の使用回避、省エネルギー対応など、環境負荷がより低い製品の開発を進めています。

（関連 ▶P.20 ▶P.40）

\* 製品アセスメント：より環境負荷の少ない製品を開発するために、製品の開発、設計段階で、その製品の環境に与える影響を評価すること

#### 「グリーンウェーブ」製品と「グリーンウェーブ+」製品の提供

1997年に製品に関するオカムラ独自の環境基準「GREEN WAVE（グリーンウェーブ）」を策定し、環境に配慮した製品の拡充を図ってきました。2010年には、環境配慮のレベルをより高めた基準として「GREEN WAVE+（グリーンウェーブ+）」を策定し、マーク表示を行いお客さまによる選択を促しています。2021年度の製品売上金額（買入れ品を除く）における「GREEN WAVE」製品と「GREEN WAVE+」製品の比率は、オフィス環境事業分野で87.0%、商環境事業分野で75.9%となりました。

2021年には、新たに製品開発における「サーキュラーデザイン」の考え方や「カーボンオフセットプログラム」を導入し、GREEN WAVEの取り組みをさらに前進させ、より環境負荷の少ない製品の提供に努めています。




## 「グリーンウェーブ」・「グリーンウェーブ+」判定基準

項目(目的)	判定対象	グリーンウェーブ判定基準	グリーンウェーブ+判定基準
必須			
安全性		JIS、JASにホルムアルデヒド放散量基準の存在する材料に関しては、全てがF☆☆☆☆レベル以上の認定を受けた材料、もしくはこれと同等の材料を使用している製品 規制すべき有害化学物質の管理基準を遵守している製品	
選択			
省資源化 (原材料等の 使用の合理化)	金属を除く主要材料に木材を使用している製品	持続可能な森林から得られた木材や未利用木材・早期再生可能材を使用した製品	金属を除く主要材料がバイオマスであり、バイオマスの主要部材に早期再生可能材を25%以上使用している、もしくは森林認証製品
	軽量化を目指した製品	従来の同等品の機能を維持しながら軽量化した製品	同等製品の使用材料もしくは製品全体の温暖化ガス排出量を6% (材料) もしくは5% (製品) 以上削減した製品
再生材料の利用 (原材料等の 使用の合理化)	金属を除く主要材料にプラスチックを使用している製品	再生プラスチックがプラスチック総質量の10%以上使用されている製品	ポストコンシューマー再生材料*1が製品質量の20%以上使用されている製品 環境負荷低減効果が確認された植物を原料とするプラスチックが、プラスチック重量の25%以上使用されている製品
	金属を除く主要材料に紙を使用している製品	再生紙が紙の総質量の50%以上使用されている製品	
	金属を除く主要材料に木材を使用している製品	再生木材を使用している製品	
再資源化 (構造の工夫) (分別のための工夫)	単一素材に分離できる製品	製品質量の70%以上が一般的な工具で単一素材に分離でき、かつ製品に使用されている樹脂、非鉄金属の部品数の90%以上に材質表示がされている製品。 (表示対象部品:質量30g以上)	製品質量の95%以上が一般的な工具で単一素材に分離でき、かつ製品に使用されている樹脂、非鉄金属の部品数の90%以上に材質表示がされ分解手順書を作成し開示する製品。(表示対象部品:質量30g以上)
再使用化 (再使用化の配慮)	製品や部品のリユース可能な製品	リユースできる構造を有している製品	使用済の製品または製品の一部を回収し、新たに製品化されること
長寿命化 (長期間使用の促進)	一般的な工具で簡単に補修部品交換が可能な製品 もしくはソフトウェアのアップデートが可能な製品	消耗品がサービスパーツ化されている製品	海外のグローバルな強度基準 (例:BIFMA*2、GS*3) に適合している製品
		メンテナンス性が高い構造である製品 (例:カバーリング、クリーニング、ソフトの更新等) 製品、部品の一部を交換・追加してアップグレードが可能な製品	
安全性と環境保全 (安全性の配慮)	有害化学物質の使用量を削減した製品	JIS、JASにホルムアルデヒド放散量基準の存在する材料に関しては、全てがF☆☆☆☆レベルの認定を受けた材料、もしくはこれと同等の材料を使用している製品	左記グリーンウェーブの基準に加え、製品からのホルムアルデヒドの放散速度が5 μg/m <sup>3</sup> h以下相当の製品。[INDOOR ADVANTAGE基準等] 認定
		従来よりも環境負荷の低減を図った材料・部品を使用した製品	特定有害物質の使用禁止を遵守した製品 (RoHS指令*4に準拠していること) もしくはREACH規制*5の規制物質が含有していないか利用方法が合致していると確認された製品
省エネルギー化 (消費エネルギーの削減)	製品の使用において消費エネルギーの削減を目指した製品	従来の同等品と比較し、10%以上消費エネルギーを削減している製品	製品の使用において温暖化ガス排出量 (CO <sub>2</sub> 換算) の削減量が、現行同等製品に比べて、30%削減できるもの

以下の2つの条件を満たした場合に「グリーンウェーブ」「グリーンウェーブ+」製品として判定する。

- ・上記「必須項目」に記載した基準をすべて満たすこと。
- ・上記「選択項目」に記載した基準の内、どれかひとつを満たすこと。

\*1 ポストコンシューマー再生材料:一度市場に出荷され、使用済みのものを回収し、再生した材料

\*2 BIFMA(The Business and Institutional Furniture Manufacturers Association):北米のオフィス家具業界団体

\*3 GS(Gepufte Sicherheit):ドイツの安全性認証

\*4 RoHS指令:EUで施行された、電子電気機器に含まれる特定有害物質使用規制

\*5 REACH規則:2007年にEUで施行された化学物質に関する規制

## 製品に関する第三者認証の取得

より多くの視点からお客さまに環境配慮製品を選択していただけるように、オフィス家具について第三者認証の取得を進めています。

オカムラは、国内オフィス家具メーカーとして初めてLEVEL®認証を取得しました。この認証プログラムは、米国オフィス家具業界団体BIFMAによって開発され、建築環境における家具の環境・社会的影響を、製品だけでなく製造施設、企業に至るまで多面的に評価が行われ、評価結果が公開されています。オカムラの認証製品数は2022年4月時点で22製品となっています。

また、製品から空気中に放出される揮発性有機化合物（VOC）に関する厳しい基準をクリアした家具や室内建材に与えられるIndoor Advantage 認証の取得を進めています。2021年度は国内メーカーとして初となる建材製品を含む多くの製品で認証を取得し、2022年4月時点で累計167製品が、より厳しい基準をクリアしたIndoor Advantage Gold を取得しています。

いずれの認証プログラムも国際的に認知されており、お客さまがLEED 認証<sup>1</sup>やWELL 認証<sup>2</sup>などオフィス環境に関する

認証を取得する際に加点の要素となることから、環境・ウェルネスに配慮したオフィス等の普及にもつながっています。

- \* 1 LEED 認証：最高クラスのビルト・エンパイロメント（建築や都市の環境）を作るための戦略やそれらをどう実現させるかを評価するグリーンビルディングの認証プログラム
- \* 2 WELL 認証：空間のデザイン・構築・運用に「人間の健康」という視点を加え、より良い住環境の創造をめざしたオフィス空間等の評価システム

## 製品の環境情報開示

製品カタログやウェブサイトのほか、グリーン購入ネットワーク（GPN）<sup>\*1</sup>の環境配慮型商品のデータベース「エコ商品ねっと」<sup>\*2</sup>などを通じて製品の環境情報を開示し、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのグリーン購入の際の判断などに役立てていただいています。

また、製品に使用している材料のF☆☆☆☆<sup>\*3</sup>区分証明やグリーン購入法<sup>\*4</sup> 適合証明などの資料の請求に対して速やかに情報を開示しています。

- \* 1 グリーン購入ネットワーク（GPN）：グリーン購入の取り組みを促進するために1996年に設立された、企業・行政・消費者のネットワーク

- \* 2 「エコ商品ねっと」：持続可能な生産と消費を基盤とする社会を構築するために環境配慮型製品やサービスの環境情報を掲載する、日本最大級の環境情報データベース

 エコ商品ねっと  
<http://www.gpn.jp/econet/>



- \* 3 F☆☆☆☆：ホルムアルデヒド放散に関するJIS（日本工業規格）/JAS（日本農林規格）の基準

- \* 4 グリーン購入法：「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」。国などの公的機関が率先してグリーン購入を行い、環境負荷の低減や持続可能な社会の基礎を推進することを目的とする



INDOOR ADVANTAGE GOLD  
FURNITURE

オカムラの認証製品数  
22製品  
(2022年4月時点)

オカムラの認証製品数  
167製品  
(2022年4月時点)

## 生物多様性保全－「ACORN」活動

課題

オカムラグループの事業活動は、自然環境からの恵みを受けて成り立っており、同時に自然環境に対して影響を与えています。木材等の自然資源を利用する企業としての責任を認識し、「ACORN」活動指針や「木材利用方針」に基づく取り組みを通じて、人と自然が共生し、自然がもたらす「生態系サービス」\*を持続的に享受できる社会の構築に貢献します。

\*生態系サービス：生物多様性によって生み出され、人間が恩恵を受けている自然の「恵み」のこと。「供給サービス」「調整サービス」「文化的サービス」「基盤サービス」の4つに分類される。

### 「ACORN」活動指針

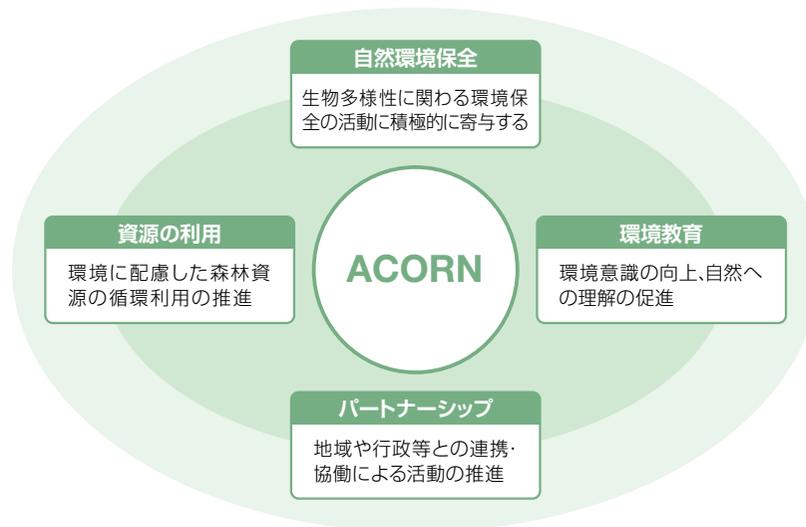
オカムラグループは、自然との共生に向けたアクションを「ACORN（エイコーン）」と名付け、活動指針に基づき、資源の利用、環境教育、自然環境保全、パートナーシップの4つの視点から取り組みを推進しています。「ACORN」は、英語でどんぐりを意味する言葉です。次の種（しゅ、たね）をつなぐために、なくてはならない存在であるどんぐりを、オカムラの活動の象徴としました。



ACORN

ロゴマーク

#### ACORN活動指針



### 「木材利用方針」に基づく取り組み

2009年10月に策定した「オカムラグループ 木材利用方針」において、生物多様性の保全、木材の合法性の確保、森林認証材や国産材・地域材の利用などに関する考え方を明記し、本方針に基づき森林資源の持続可能な利用を推進しています。

#### オカムラグループ 木材利用方針

- 以下の木材を利用しません。
  - 絶滅危惧種
  - 違法に伐採・生産・取引された木材
  - 森林生態系や地域社会に悪影響を与えている木材
- 以下の木材の利用を拡げます。
  - 信頼のある森林認証を受けた木材（または同等の証明のある木材）
  - 建築廃材・リサイクル材
  - 国産材・地域材

## 木材の利用状況

2021年度のおカムラグループ全体の原材料投入量の3.4%が木質材料です。木質材料のうち89.3%が間伐材<sup>\*1</sup>、廃木材、未利用材およびそれらの二次加工品など「原木を材料としない木質材料」となっています。

### 森林資源の利用に伴う環境リスクへの対応

使用する木材の樹種・取り扱い量・原産地を毎年、調査・把握しています。絶滅危惧種については、ワシントン条約（CITES）<sup>\*4</sup>や「JOIFA 重点管理材」<sup>\*5</sup>に照らして、該当する木材を利用していないことを毎年調査、確認しています。

### オカムラが使用する木材の樹種・原産国と取り扱い量（2021年度）

樹種	材形状	取扱量（m <sup>3</sup> 換算）	輸出国・地域（原産国）
ラワン	無垢材 <sup>*2</sup> 、合板 <sup>*3</sup> 、成型合板、積層材	1,332.66	インドネシア、マレーシア、日本、フランス
ポプラ	無垢材	69.08	東南アジア
カパール	無垢材、合板	176.12	マレーシア、フランス
ラバーウッド	無垢材、集成材	177.14	タイ、ベトナム、ベルギー
ビーチ	無垢材、合板、突板	115.32	ニュージーランド、フランス、北欧、ドイツ、他
ブナ	無垢材、合板、成型合板、突板、集成材	546.51	デンマーク、ドイツ、日本、北欧
ヒノキ	無垢材、集成材	0.00	日本
ホワイトオーク	無垢材、単板、突板	7.40	日本、北米、他
アユース	単板、突板、集成材	29.49	アフリカ、アメリカ
ローズウッド	突板	3.89	東南アジア、南米
その他	無垢材、合板、突板など	175.78	
<b>合計</b>		<b>2,633.39</b>	

\*1 間伐材：樹木の生長にともなって、混みすぎた立木を一部抜き伐りする際に発生した木材

\*2 無垢材：原木から板などを直接、必要な寸法に切り出した材

\*3 合板：丸太から薄くむいた板（単板）を、繊維（木目）の方向が直交するように交互に重ねて接着したもの。通称ベニヤ板

\*4 ワシントン条約（CITES）：「絶滅のおそれのある野生動植物の国際取引に関する条約」

\*5 JOIFA 重点管理材：ワシントン条約などをもとにオフィス家具の業界団体である社団法人日本オフィス家具協会（JOIFA）が選定した木材で、使用実績の把握など使用状況に関して管理をしている木材

## 「木材利用方針」に基づく製品開発

オカムラグループは、「木材利用方針」に基づく製品開発を行うとともに、それらの製品を用いた空間をお客さまに提案することで、森林の健全化とともに森林資源の持続可能な利用を推進しています。

### 木質リサイクル資源\*の利用

1966年、木質リサイクル資源を主原料とするパーティクルボードを、日本で最初に家具に導入しました。以降、デスクシステムや会議テーブルなどの製品の芯材としてパーティクルボードやMDF（中密度繊維板）に利用するなど幅広い用途へ拡大し、木質素材の資源循環を促しています。

(データ集 [▶ P.145](#))



MDF

繊維



パーティクルボード チップ

\* 木質リサイクル資源：木材原料を繊維状または小片に細分化し、これを接着剤などの結合剤によって再構成した板材。前者の製品例として中密度繊維板（MDF：Medium-Density Fiberboard）、後者の製品例としてパーティクルボードがあり、主原料は木質リサイクル資源である

### 信頼のある森林認証を受けた木材の利用

2010年6月、国際的に認知された森林認証制度であるFSC® 認証\*<sup>1</sup> (CoC 認証\*<sup>2</sup>) を取得し、FSC® 認証材を使用した製品の開発・販売を進めています。2021年3月現在、FSC® 認証材使用製品は11シリーズに広がっています。また、2021年度の木質製品のうちFSC 認証材の使用率は4.89% でした。



責任ある森林管理  
のマーク

\* 1 FSC® 認証：適切に管理された森林を認証する国際的な認証制度。FSC (Forest Stewardship Council®、森林管理協議会) は、責任ある森林管理を世界に普及させることを目的とする国際的な非営利団体

 Forest Stewardship Council®  
www.fsc.org

\* 2 CoC (Chain-of-Custody) 認証：FSC® 認証における生産・加工・流通過程の認証

・認証番号：SGSHK-COC-350013  
・トレードマークライセンスコード：FSC-C092797

### 木材の合法性等の確保

JOIFAによる木材・木材製品の合法性に関する事業者認定を受けています。また、グリーン購入法に基づき、製品ごとに木材の合法性\*に関する調査、使用実績報告等を実施し、合法性・持続可能性が証明された木材、木材製品の使用・販売推進に努めています。

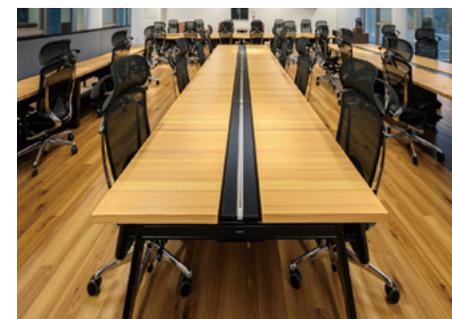
\* 木材の合法性：木材の伐採にあたって、原木が生産された国または地域における森林に関する法令に照らして、手続きが適切になされたものであること

### 国産材・地域材の利用

国産材・地域材を持続可能なかたちで利用していくため、各地域の森林組合や加工業者との連携・協力を通じて、地産地消\*の考えに基づく地域材の活用を進めています。木を無駄なく使えるような製品づくりや、高硬度塗装によるロングライフ化にも取り組んでいます。

また、オカムラは、温暖化防止に向け東京都港区が進める、みなとモデル二酸化炭素固定認証制度に事業者として登録しており、港区と協定を締結した自治体の木材の積極的な利用を通して、都市部での木材の利活用を推進しています。

\* 地産地消：地元で生産されたものを地元で消費すること



1枚の幅はぎ材から切り出した向い合わせの天板。連続した木目することで天板面が広く感じ、ダイナミックな木目が生きてくる。

## 「ACORN」活動の浸透に向けた 取り組み

「ACORN」活動をより広く社内に浸透させるため、体験型の研修や勉強会、地域の特性を踏まえた環境保全活動等を通じて、環境意識の向上を図っています。

さらに、お客さまにも生物多様性や木材の持続可能な利用に対する理解を深めていただき、活動の輪を広げています。

### 体験型研修による自然環境保全への認識向上

オカムラグループの従業員の自然環境保全意識の向上を図るため、オカムラがオフィシャルスポンサーとなっている一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団が長野県信濃町に所有する「アフアの森」において、2011年度から体験型研修を実施しています。森の手入れなどの実体験を通じて生物多様性について学び、参加者が習得した知識や感性を製品・サービスや業務に生かせるような内容となっています。また、国産材活用に関心のあるお客さまや自治体などの交流の場として、2017年からワークショップ「WoodLandWoodWork」を開催しています。

これらの活動は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中断していますが、状況を見ながら再開をしていきます。



間伐し、枝を落とす作業を体験（2018年5月）

### 知見を活かした次世代の育成

森林資源を原材料に利用している企業としての知見、ものづくりの視点からの知識や工夫、木材の利活用の意義や現状などを若い世代に伝え、森林資源の持続可能な利用への理解を広げていくために、以下のような活動を実施しています。

- 小学校での環境出前授業の実施
- 横浜市立大学での寄付講座
- 産学官連携による木育と地域活性化

（詳細 ▶ P.80 ）

### 情報発信による活動の展開

「ACORN」活動の環を広げるために、さまざまな媒体を通じて情報発信をしています。

#### 国産材の利用拡大に向けた情報発信

オカムラが家具への国産材利活用のために重ねてきた研究や木材に関する知識、「ACORN」活動などについてわかりやすくまとめた、カタログ「国産材を使う家具づくり オカムラ・日本の木プロジェクト」を発行しています。お客さまの国産材利用を促す情報の提供だけでなく、社内のお客さまのさまざまな部門の従業員が理解を深めることにもつながっています。



国産材を使う家具づくり

#### ウェブサイト、冊子の発行による情報発信

オカムラグループの「ACORN」活動を紹介し、多くの方に自然環境や生物多様性に対する理解を深めていただくことを目的として、「ACORN」ウェブサイトを開発しています。また、冊子『ACORN』を発行し、活動レポート、季節に合わせたトピックス記事など、多くの方に楽しみながら理解を深めていただける情報発信に努めています。

オカムラ ACORN ウェブサイト  
<http://acorn.okamura.co.jp/>



冊子『ACORN』

## 自然環境の保全活動

オカムラグループは、環境保全団体等への参加やパートナーシップを通じて、生物多様性保全をはじめとする活動の環を広げています。

### 外部イニシアティブへの参加

発展途上国および国内の自然保護活動を支援するとともに、企業の自然保護活動を促進することを目的に1992年に設立された経団連自然保護協議会\*に入会しており、「経団連生物多様性宣言・行動指針」（2009年策定）に賛同し、その趣旨を踏まえた取り組みを進めています。

 経団連自然保護協議会  
https://www.keidanren.net/kncf



経団連生物多様性非イニシアティブ  
ロゴマーク

### 生産事業所での取り組み

富士山の麓に位置するオカムラの富士事業所（静岡県御殿場市）では、敷地内においてビオトープの設置を進めています。特定非営利活動法人日本ビオトープ協会の協力を得て、地域固有の自然環境を重視したビオトープづくりをめざし、地域とのコミュニケーションの場、従業員の憩いの場、研修の場として活用していきます。



伐採により明るくなったビオトープ設置エリア

## TOPICS

### ボランティア活動を通じた地域の環境保全



#### ● 神奈川県返子市の海岸清掃（2021年11月13日）

近年、マイクロプラスチックによる自然環境や生態系への影響が大きな問題となっていることを踏まえ、日本で唯一の海岸美化専門の団体として神奈川県自然海岸の清掃、美化啓発などの活動を行っている公益財団法人かながわ海岸美化財団の方から海洋プラスチックの現状や問題などのレクチャーを受け、清掃を通してこの問題について考え、体感する機会を設けました。クジラや海鳥の悲惨な姿を映像などで見て問題を認識するだけでなく、自分たちの不用意な行動が原因となっていることを知り、あらためて行動に責任を持つことの必要性を強く感じる時間となりました。



人工芝やタイヤのゴムなどがマイクロプラスチックとなっている

#### ● 御殿場市でのアマゴの放流（2021年10月26日）

冷凍冷蔵ショーケースを開発している御殿場事業所（静岡県御殿場市）は御殿場市水質保全協議会の会員となっており、同協議会が主催する富士見公園内のせせらぎ（小山川）でのアマゴの放流会に参加し、清掃ボランティアを行いました。放流会では、水質保全・環境保全について関心を持つきっかけづくりのため、子どもたちへの紙芝居も行われました。



200匹のアマゴを放流

このような活動を通じ、自然環境を保全することの重要性を学びながら今後も地域の活動に積極的に関わっていきます。

## 環境負荷の把握と環境汚染の防止

課題

オカムラグループは、環境負荷低減に向けた効果的な取り組みとして、製品製造時や製品の原材料に使用される化学物質が環境や健康に影響を及ぼす可能性を認識し、化学物質の管理の強化に努めるとともに、汚染防止に向け開発・生産部門などの関連設備等の適正な管理を徹底しています。(データ集▶P.145)

### 化学物質排出・移動量の削減

製造段階における塗装工程や接着工程など、事業活動に伴いさまざまな化学物質を使用しており、PRTR 制度<sup>\*1</sup>対象物質の排出・移動量に関し目標値を設定して削減に取り組んでいますが、2021年度の排出・移動量は原単位前年度比6.3%増加しました。塗装前処理剤や接着剤をPRTR 制度の届出対象物質<sup>\*2</sup>を含まないタイプに切り替えるなどの対応により、着実な削減を図っています。なお、2021年度はオカムラの事業活動において環境汚染に関わる法令違反や事故、訴訟はありませんでした。

\* 1 PRTR 制度：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の中で、事業者が対象化学物質の移動量・排出量を把握し、国に届け出ることを義務づけた法律

\* 2 届出対象物質：取扱量が1,000kg/年以上の物質

### 製品に含まれる化学物質の管理

表面処理剤、接着剤、樹脂、化粧品などに化学物質を使用しています。化学物質を含有している材料に関しては、安全データシート(Safety Data Sheet: SDS)をメーカーより入手して各生産事業所で一元管理し、危険有害性や環境への影響の評価、必要に応じたリスク低減措置を行っています。また、製品の開発・設計時に製品アセスメントを実施し、規制の対象となる化学物質が使用されていないかを確認し、より環境負荷の少ない材料へ変更しています。

### PRTR制度届出物質の排出量(2021年度)

※ 取扱量が1,000kg/年以上の物質

PR TR	政令 番号	CAS 番号	物質名	取扱量 (kg)	行政に届出する量 (kg)			
					排出量		移動量	
					大気への 排出	公共水域 への排出	下水道への 移動	当事業所の外への移動 廃棄物
1種	053	100-41-4	エチルベンゼン	19,748.7	18,155.8	0.0	0.0	1,343.0
1種	076	105-60-2	イプシロン-カプロラクタム	2,237.8	676.4	0.0	0.0	0.0
1種	080	-	キシレン	38,998.6	33,672.1	0.0	0.0	2,504.2
1種	186	75-09-2	ジクロロメタン	2,294.2	2,290.7	0.0	0.0	3.6
1種	296	95-63-6	1,2,4-トリメチルベンゼン	18,521.3	16,988.5	0.0	0.0	1,207.8
1種	297	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	4,960.4	4,522.5	0.0	0.0	309.1
1種	298	26471-62-5	トリレンジイソシアネート	35,636.0	0.0	0.0	0.0	13.0
1種	300	108-88-3	トルエン	30,460.5	28,906.3	0.0	0.0	1,523.2
1種	302	91-20-3	ナフタレン	2,392.5	2,178.1	0.0	0.0	119.5
1種	392	110-54-3	ノルマル-ヘキサン	5,339.7	4,029.2	0.0	0.0	1,310.4
特1種	411	50-00-0	ホルムアルデヒド	1,885.5	1,666.7	0.0	0.0	125.2
1種	448	101-68-8	メチレンビス(4,1-フェニレン)= ジイソシアネート	105,977.6	116.3	0.0	0.0	57.5
合計				268,452.8	113,202.6	0.0	0.0	8,516.5

### 有害物質の適正管理による汚染防止

オカムラでは、ポリ塩化ビフェニル(PCB)含有機器類として蛍光灯用安定器を保有しています。これらすべての機器に関し、法令に基づき行政に届出を行い、指定処理施設での処理

の登録が完了しています。処理が可能になるまで、厳重に管理・保管しています。

## オカムラグループの環境マネジメント

オカムラグループは、環境方針に基づいて環境経営を推進していくために、グループ会社を含めた組織体制を整備するとともに、環境マネジメントシステムの構築・運用を通じて、継続的な取り組み推進と環境パフォーマンスの向上をめざしています。

### 環境マネジメントシステムの構築・運用

オカムラグループは、グループ各社でISO14001\*規格に基づく認証を取得し、環境マネジメントシステムを構築・運用しています。オカムラの各部門とグループ各社に環境管理責任者を配置し、グループ全体として環境への取り組みを管理、推進する体制を構築しています。

また、社外の環境関連団体などと積極的に交流を図り、環境経営、環境管理などに関する新たな知見や最新情報の把握に努め、グループ全体の環境マネジメントのレベルアップに結びつけています。

\* ISO14001：国際標準化機構（ISO）が定める環境マネジメントシステムの国際規格

### 経営層・環境管理責任者によるマネジメント

オカムラグループ全体として環境経営を推進していくために、年2回開催されるサステナビリティ委員会において、環境長期ビジョンや環境中期計画の目標達成に向けた年間計画の確認と取り組みにおける課題等の討議を行っています。

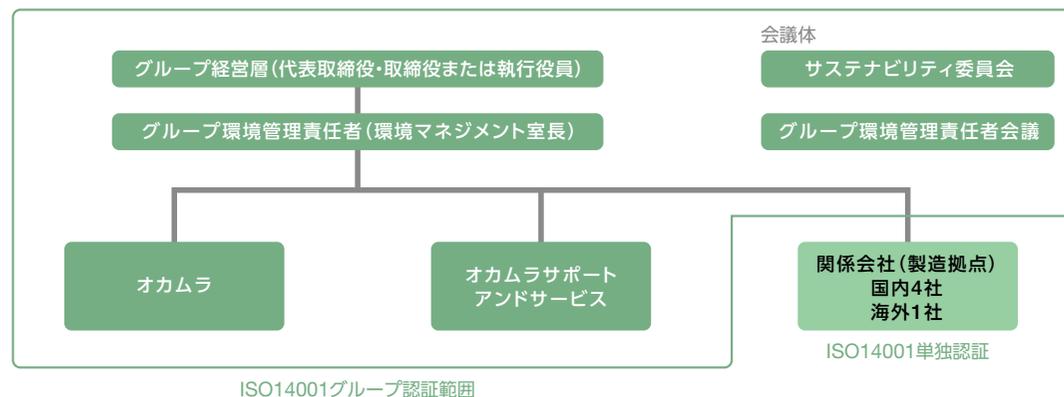
また、グループ環境管理責任者会議を毎月開催し、環境関連の法規制や国際動向等への対応をはじめ、環境マネジメントシステムの運用状況、各社・各部門における課題や対策など、さまざまな事項について議論を行い、グループ各社間の意思疎通と情報の共有化を図るとともに、改善事例などを水平展開しています。

### 外部機関による審査と内部監査の実施

2021年7月に日本規格協会ソリューションズ株式会社による環境マネジメントシステム更新審査が行われ、審査の結果、オカムラのグループ統合認証（オカムラ、オカムラサポートアンドサービス）は有効性が確認されました。更新審査における検出課題は、軽微な不適合1件、改善事項2件でした。

また、グループ内では各サイトの内部環境監査とグループ内部環境監査を、それぞれ年1回実施しています。監査結果はグループ環境管理責任者会議とサステナビリティ委員会に報告し、環境マネジメントシステムの継続的改善につなげています。

### オカムラグループの環境マネジメントシステム推進体制



## 環境教育・啓発活動

オカムラグループは、すべての事業活動において環境負荷低減活動を実施することを環境方針に掲げており、実際に活動を推進する従業員一人ひとりの意識向上を目的に、環境教育・啓発活動に注力しています。

### 体系的な環境教育の実施

従業員が、企業活動に伴う環境負荷、オカムラグループの環境方針や計画、環境マネジメントシステムに基づく取り組みな

どについての理解を深め、目標に向かって具体的な行動に移せるよう、新入社員・キャリア入社者を対象とする必修教育と、各部門がISO14001に基づきプログラムを整備した部門教育を行っています。

また、FSC® 認証に関わる製品、資材を取り扱う部門では、年1回実施している内部監査・外部審査で指摘された事項について、改善し適正な運用を徹底するために、専門教育を実施しています。全従業員に対しては、ISO14001の教育の中にFSC® 認証に関する項目を設け、制度の理解を促しています。  
(関連 [▶ P.74](#) )

### 環境活動表彰制度

2003年度より社内の優れた環境活動を表彰する制度を設け、事業活動における環境負荷の低減、環境に配慮した製品・サービスの開発、提供に向けた意識の向上と実践を促しています。2021年度は、生産・物流段階におけるエネルギー消費の削減、廃材の有効活用などの取り組みが表彰されました。

#### 環境活動表彰 (2021年度)

(全表彰数22件から抜粋)

受賞内容	受賞部門
国際物流総合展2021にて環境広報	物流システム事業本部
電着UF装置夜間停止による消費エネルギーの削減	関西オカムラ
前処理薬品変更によるエネルギー消費削減	関西オカムラ
脱脂工程の操業基準見直しによる省エネルギー対策	エヌエスオカムラ
輸配送に関わるCO <sub>2</sub> 排出量削減	生産本部 商環境管理課
抗菌・抗ウイルス表面材家具開発におけるSIAA認証取得	マーケティング本部
イスのファブリック廃材でサンプルチップを製作：廃棄物削減	追浜事業所
小学校でバーチャル工場見学実施：コロナ禍での新たな試み	追浜事業所

#### オカムラの環境教育

種別	対象	名称	内容
必修教育	新入社員	新入社員研修	● 環境問題 ● EMS* <sup>1</sup> 導入編:企業活動と環境負荷
		新入社員フォローアップ研修	● EMS活動実践編
	キャリア入社者	キャリア入社者研修	● 環境問題 ● EMS導入編:企業活動と環境負荷
部門教育 (ISO14001* <sup>2</sup> による)	全従業員	一般教育	● 環境方針や全社の環境目的・目標・実施計画 ● グリーンオフィス活動
		専門教育	● 各部門ごとの環境目的・目標・実施計画 ● 著しい環境側面に応じた教育訓練
		管理者教育	● 管理者としてのEMSなど
FSC®教育 (CoC認証による)	全従業員	一般教育	● 認証制度の理解
	関連部門	専門教育	● 管理規定、手順の理解
体験型教育* <sup>3</sup>	全従業員		● 生物多様性保全・森林整備(実習含む)
	推進担当者	生物多様性・森林再生研修	● 「ACORN」活動推進のための知識

\* 1 EMS:環境マネジメントシステム

\* 2 ISO14001:国際標準化機構 (ISO) が定める環境マネジメントシステムの国際規格

\* 3 体験型教育(詳細 [▶ P.75](#) )

## 環境コミュニケーション

事業活動に関する環境情報を開示し、ステークホルダーの皆さまとの双方向のコミュニケーションに努めることで、グループ全体の環境活動の充実につなげています。

オカムラグループでは、1995年に環境パンフレット「豊かな未来へ」を発行して以来、さまざまな媒体を通じて環境情報を発信しており、環境関連のイベントやオカムラの新製品発表会でも環境への取り組みを紹介するなど、環境コミュニケーションの充実に努めています。また、環境への取り組みに関して、ステークホルダーの皆さまから寄せられたご意見・ご提案を、関連部門にフィードバックし活動に反映させるとともに、より充実した情報発信に役立てています。

「オカムラグループ Sustainability Report 2021」は、「第3回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において、「環境サステナブル企業」に選定されました。



## 環境活動を通じた地域社会との共生

オカムラグループのものづくりや事業活動で得た知見を生かした環境教育の実施、地域の環境保全活動への参画などを通じて、地域社会との共生を図るとともに環境意識の向上に貢献しています。

### 小学校での環境出前授業の実施

オカムラは、子どもたちの環境意識の向上を目的に、従業員が小学校に出向いてオカムラが蓄積してきた知見などをもとに授業を行っています。授業の中では、児童たちにとって身近

な学校の机とイスを題材に、世界と日本の森林の現状や資源の有限性を伝え、環境問題は身近なことであること学び、自分たちにできること見つけて行動する気付きの場を提供しています。（関連 [▶P.75](#)）



川崎市立聾学校で手話通訳の先生に手伝っていただき授業を実施

### 環境出前授業実績

実施年度	対象人数	対象学校数	実施年度	対象人数	対象学校数
2007	120名	1校	2015	443名	6校
2009	362名	3校	2016	513名	6校
2010	643名	7校	2017	329名	5校
2011	215名	3校	2018	450名	7校
2012	274名	4校	2019	444名	4校
2013	191名	2校	2020	197名	4校
2014	340名	3校	<b>2021</b>	<b>506名</b>	<b>8校</b>

### 横浜市立大学での寄付講座

オカムラが会員となっている横浜グリーン購入ネットワーク\*と公立大学法人横浜市立大学が連携して実施している寄付講座で、昨年に引き続き講師を務め、「木材利活用によるサステナビリティの推進」というテーマでオカムラの環境への取り組みを紹介しました。

\* 横浜グリーン購入ネットワーク：地域とのつながりを大切に、市民と企業・団体、行政が協力して環境に配慮した製品・サービスの購入や提供を推進していくことを目的に活動するネットワーク（グリーン購入ネットワーク（GPN）の横浜における地域組織）

横浜グリーン購入ネットワーク  
<http://www.y-gpn.org>

## 産学官連携による木育の推進と地域活性化

オカムラは、山形県小国町と東北芸術工科大学と、木育をはじめ地域における木材利活用の推進を目的とする三者連携協定を2018年に締結し、本協定に基づく活動の一つとして、学生がデザインした家具を町内産の材を用いて小国町内の施設で製作し、同町の3歳児に贈呈する「ファーストファニチュア事業」を継続しています。この活動は、2020年にウッドデザイン賞2020（ソーシャルデザイン部門コミュニケーション分野）を受賞しています。

### 追浜事業所の環境活動と地域交流

追浜事業所（神奈川県横須賀市）では、再生可能エネルギーへの転換など事業活動に伴う環境負荷の低減に努めるとともに、地域の方やお客さまを対象とする工場見学を実施し、生産工程や環境への取り組みについて説明をしています。また、懇談会の開催などにより、地域の方々の理解、安心につながるよう意見交換の機会も設けています。2021年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で工場見学の受け入れが困難だったため、近隣の小学校に訪問し、感染防止対策を十分に講じて「バーチャル工場見学」を実施しました。

2022年2月には、追浜事業所が長年にわたり環境活動に尽力し地域の環境保全に貢献していることが評価され、令和3年度横須賀市市民表彰において表彰されました。



2022年2月13日に行われた授賞式の様子